

緊急アンケート
企業の新型コロナウイルス感染症対策と課題(出勤者の削減)
調査結果

— 概要 —

(1)現状

国内事業所全体の出勤者削減は、「80%以上」が最多(49.5%)となり、次いで「70%~80%」および「50%未満」(17.5%)となっています。

(2)取り組み方法と課題の対処

「テレワーク推進」が最多(95.2%)となり、次いで「ローテーション勤務の実施」(50.5%)「事業所の休業、操業の停止」(24.8%)の順となっています。

課題の対処として「デジタル化の推進(面談、交渉等TV会議)。」、「一人暮らしや子育て中の社員のストレスが大きくなっている。テレワーク飲み会や社内セミナーを開催。」などのコメントが寄せられています。

(3)事態が中長期化した場合の課題

「テレワーク不可である生産部門・現場作業部門と事務部門とのギャップの対応」、「育児負担増等に対する従業員の家庭環境へのサポート」、「行政向けの書類への対応」などのコメントが寄せられています。

■本調査について

調査期間：2020年4月20日~4月24日

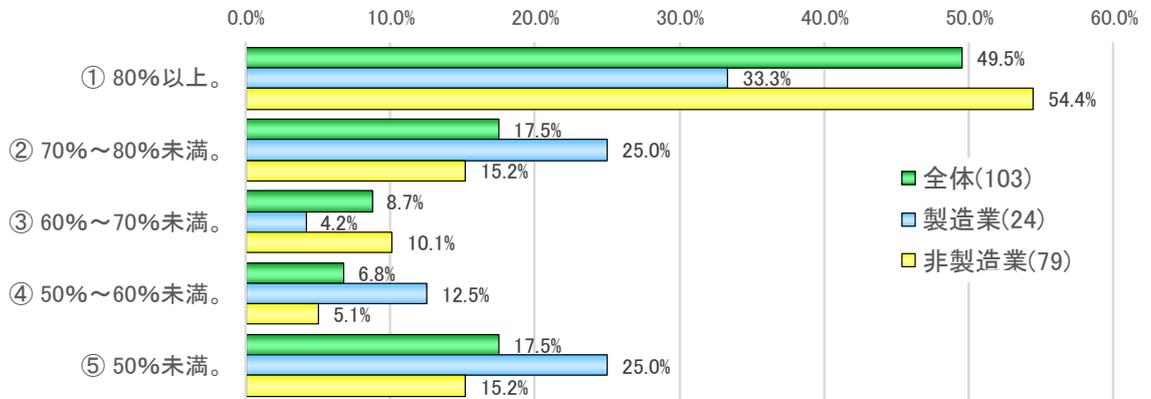
調査対象：公益社団法人経済同友会幹事会メンバー(所属企業) 計250名(社)

集計回答数：105名(回答率=42.0%) [製造業25名、非製造業80名]

集計方法：WEBフォームからの回答。

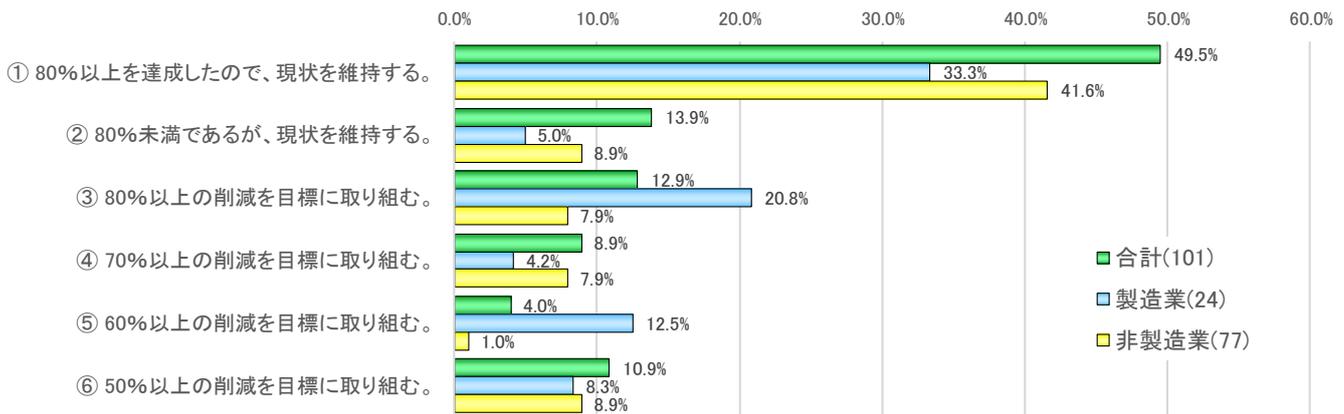
1. 現在の出勤者の削減状況について

貴組織（および貴グループ）の国内事業所全体で、現在の出勤者の削減はどのような状況でしょうか。おおまかなイメージで結構ですので、以下から近いものをお選び下さい。（回答比%）



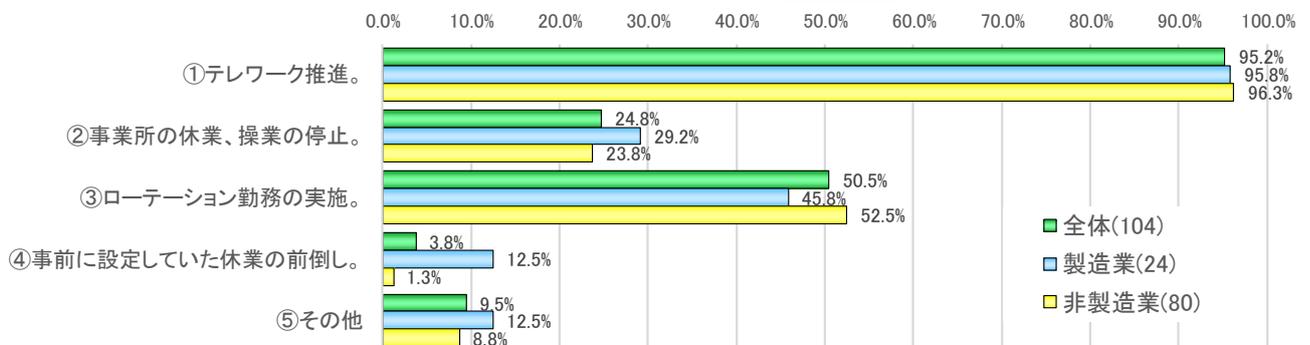
2. 今後の取り組みについて

5/6 まで緊急事態宣言は効力を発揮しますが、この間の営業日ベースでの出勤者削減につきましては、どのようにお取り組みになりますか。近いものを以下よりお選び下さい。（回答比%）



3. 現状行っている削減の手法と、課題の対処について

(1) 出勤者削減をどのように取り組まれていますか。（複数回答）（回答比%）



「⑤その他」は「特別休暇取得」、「一部業務の延期」など。

※設問によっては無回答も含まれるため、集計回答数と全体回答数は一致しない。

(2) 現在の取り組みの中で生じている課題（費用増・業務効率の低下など）について、どのように対処されていますか。（自由記述）

【主な業種分類による回答から抜粋】

(建設)

- ・デジタル化の推進(面談、交渉等 TV 会議にて)。
- ・対策委員会を設置し、政府が定める方針に対応。

(化学)

- ・派遣社員や業務委託会社との連携。
- ・生産活動等で出勤せざるを得ない社員への特別手当の支給。

(医薬品)

- ・すでにテレワーク体制のシステム投資、人事関連事項を整備済み。
- ・業務効率化：権限移譲の推進、業務の優先順位付け、電子署名など。

(金融)

- ・郵送による請求書が全体の 96%に上り、出社せざるを得ない社員が数名いる。DX（デジタルトランスフォーメーション）の徹底が重要。
- ・テレワークに IT システムの高度化や従業員の意識改革を促すことで対処。
- ・IT 投資で生産性を落とさないよう努力しているが、効率低下はある程度受け入れるように気持ちを切り替える。

(サービス)

- ・一人暮らし社員や小さなお子さんのいる家庭ではストレスが大きくなっている。テレワーク飲み会の開催や社内セミナーを開催。
- ・在宅勤務を可能にするための、業務フローや仕組みの見直し・再構築。

4. 今後の課題（自由記述）

仮に 5/7 以降も期間が延長された場合の、現段階での出勤者削減の中長期化にかかる課題や懸念事項につきましてご自由にお書きください。

【主な業種分類による回答から抜粋】

(電気機器)

- ・テレワーク不可である生産部門・現場作業部門と事務部門とのギャップの対応。
- ・社会機能維持のための対応業務の線引きと、対応する従業員への補償。

(金融)

- ・テレワークの長期化を予想しており、世界中で準備。
- ・込み入ったやりとりは、在宅勤務では難しい。
- ・在宅勤務における人事評価方法の見直し。

(情報・通信)

- ・育児負担増等に対する従業員の家庭環境へのサポート。
- ・face to face で行うことのメリットが長期間発揮できない。
- ・助成金などの申請を含む多くの行政向けの書類で印鑑をベースとするものが多く、そのための出社が避けられない状況もある。
- ・職員の体調管理やモチベーション維持に向けた取り組み。
- ・テレワークによる生産性の低下に対する抜本的な働き方改革。

以上